

2018年12月28日  
株式会社日本政策金融公庫

## 信用保証に関する金融機関アンケート調査結果の概要 (2018年度下期調査)

### 定例調査

- 【概況】 ・中小企業向け貸出D.I.は、引き続きプラスで推移  
・信用保証付貸出D.I.は、引き続きマイナスで推移  
・条件変更D.I.及び代位弁済D.I.は、引き続きマイナスで推移

#### 【中小企業向け貸出】

- 中小企業向け貸出D.I.は3.8と12期連続でプラス。  
次期見込みは横ばいの3.2。

#### 【信用保証付貸出】

- 信用保証付貸出D.I.は▲12.6と15期連続でマイナス。  
次期見込みは横ばいの▲12.4。

#### 【信用保証付貸出における条件変更】

- 条件変更D.I.は▲5.0と13期連続でマイナス。  
次期見込みは横ばいの▲5.0。

#### 【金融機関から信用保証協会への代位弁済請求】

- 代位弁済D.I.は▲2.1と11期連続でマイナス。  
次期見込みは横ばいの▲2.7。

### 特別調査

#### 条件変更先(中小企業者)への取組状況等について

- ・金融円滑化法終了後、約5年半が経過する中、条件変更先の現状・今後の見通し及び経営改善等に向けた取組状況について、アンケート調査を実施

#### 【条件変更先の割合及び条件変更の解消・正常化の見通し】

- 条件変更先の割合は、前回調査(2015年度下期)と比べて低下傾向にあるものの、解消・正常化の見通しが明確になっている先の割合は、4割未満との回答が太宗。

#### 【条件変更先の将来的な事業の継続可能性】

- 解消・正常化の見通しは明確になっていないが、将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先の割合は、4割以上と回答した金融機関が約6割。なお、経営改善支援を実施している先は、4割未満と回答した金融機関が半数を超えている。  
○現在、積極的に取り組んでいる支援策は、「経営改善計画の策定支援・進捗状況のフォローアップ」が最多。今後は、「コンサルティング」に積極的に取組む必要があると考える金融機関が多い。

#### 中小企業向け融資業務における電子化について

- ・中小企業向け融資業務における電子化への取組状況について、アンケート調査を実施

- 中小企業向け融資業務における電子化については、約6割の金融機関が「電子化対応は進んでいる」と回答。取組内容は、「決算書について、EメールやWEB等を通じて提出する手続きがある」が太宗。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険分析グループ (担当: 山嶋、土田、佐藤)

TEL: 03-3270-2384 FAX: 03-3242-0033



## <調査の要領>

調査時点	2018年10月
調査方法	郵送による記名式アンケート調査
調査対象	259の金融機関(都市銀行5、地方銀行64、第二地方銀行40、信用金庫126、信用組合24) (信用金庫および信用組合については各々一定額以上の保証債務残高を有する金融機関)
回答数	240の金融機関(都市銀行5、地方銀行58、第二地方銀行36、信用金庫119、信用組合22)
回答率	92.7%

(注)  $D.I. = (\text{「増加」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや増加」と回答した金融機関の割合}) - (\text{「減少」と回答した金融機関の割合} + 0.5 \times \text{「やや減少」と回答した金融機関の割合})$ 。  
前年同期比での増減見通し。

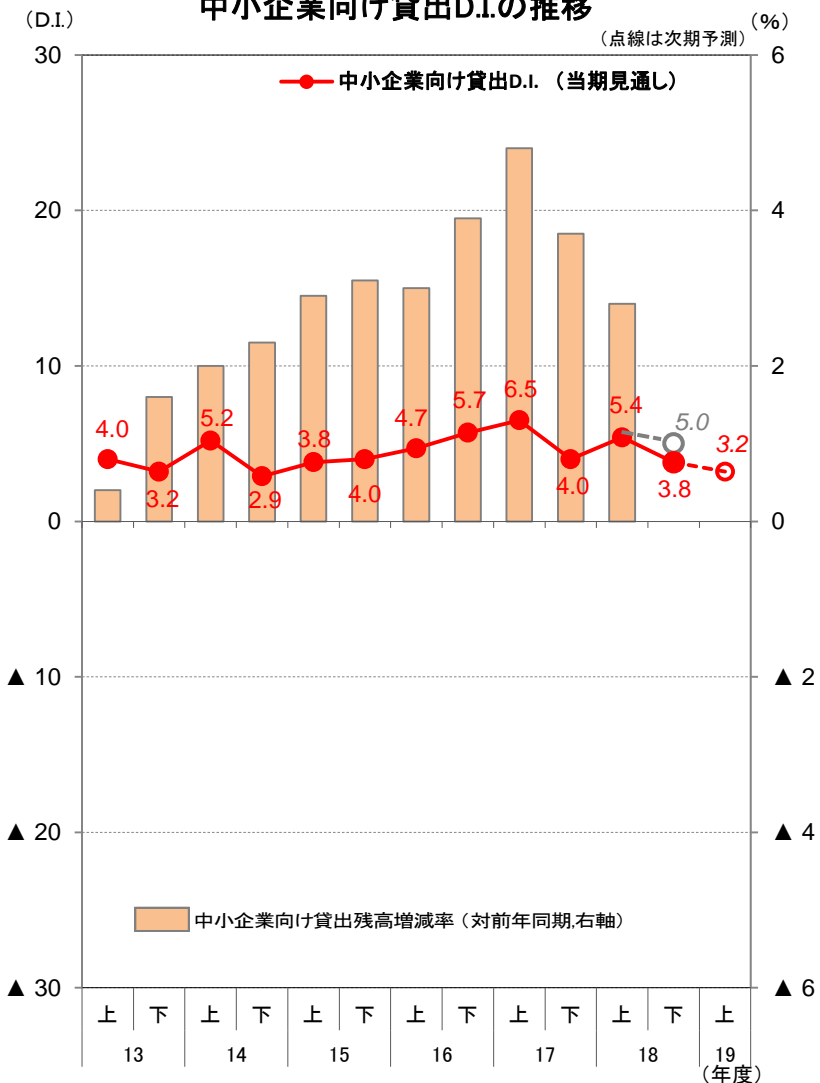
(注) 各地域別の集計は、都市銀行の回答は含まず、以下の都道府県に本店を構える金融機関の回答を集計したもの。

- 東北・北海道【26/31】: 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
  - 関東甲信越【82/85】: 新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
  - 東海・北陸【49/52】: 静岡、愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井
  - 近畿【31/36】: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
  - 中国【18/18】: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
  - 四国【9/9】: 香川、徳島、高知、愛媛
  - 九州・沖縄【25/28】: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- (注) 【 】内の数字は、回答金融機関数／調査対象機関数。

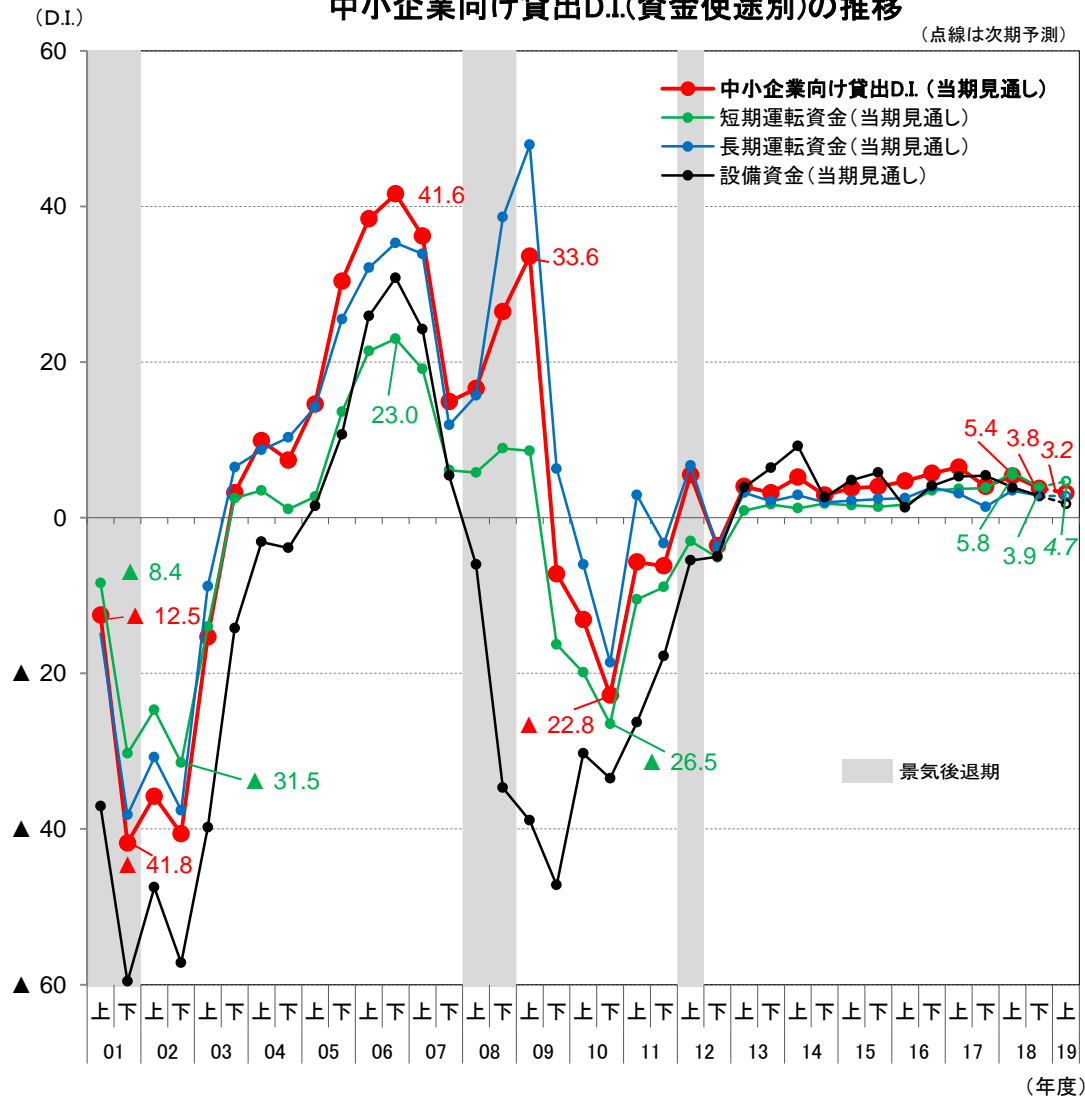
## 1. 中小企業向け貸出の動向について

- ◆ 中小企業向け貸出D.I.は、2013年度上期以降12期連続でプラスとなるも、やや低下。次期は横ばいの見込み。
- ◆ 資金用途別にみると、短期運転資金は3.9とやや低下。次期は横ばいの見込み。

### 中小企業向け貸出D.I.の推移



### 中小企業向け貸出D.I.(資金用途別)の推移

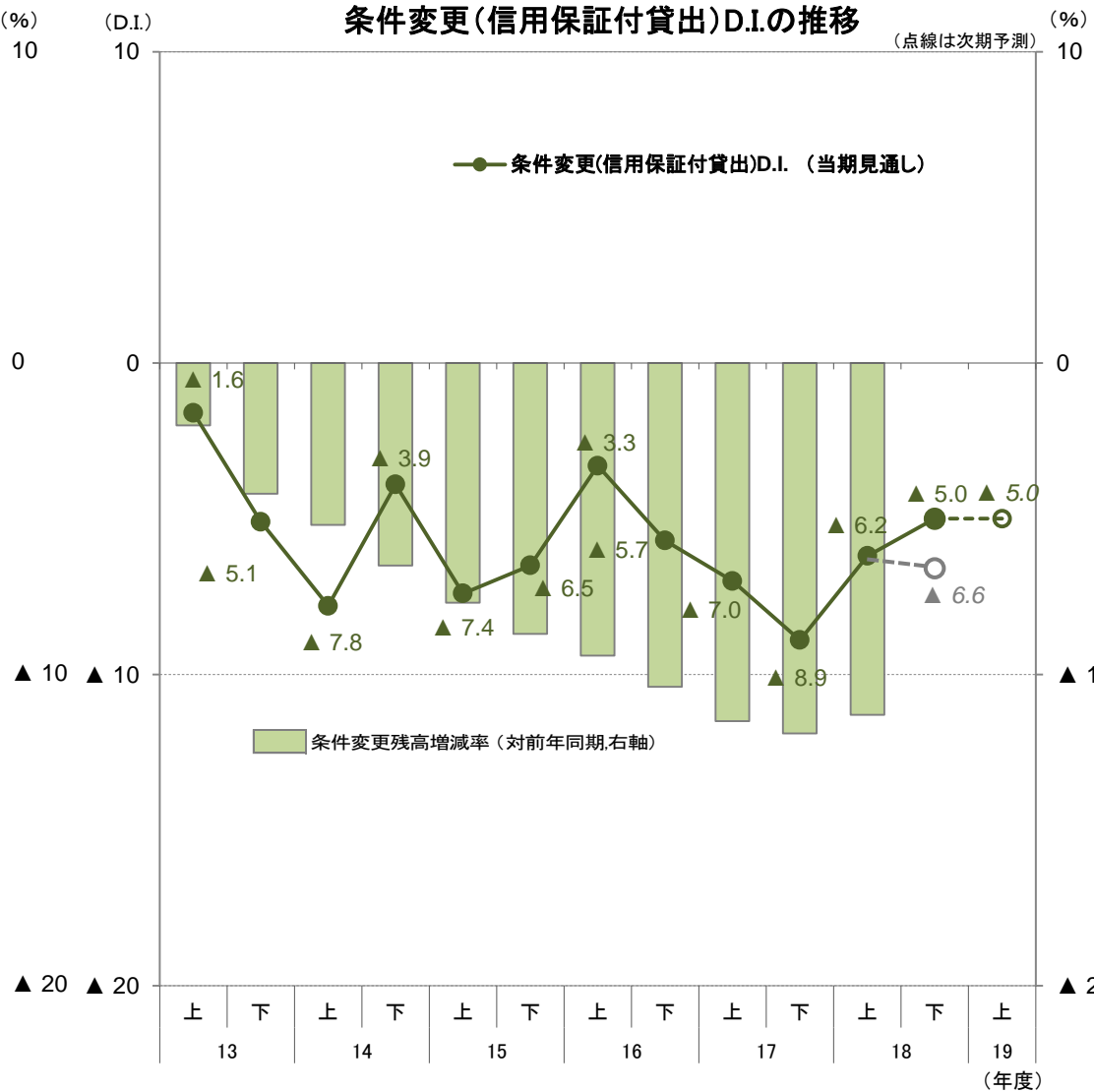
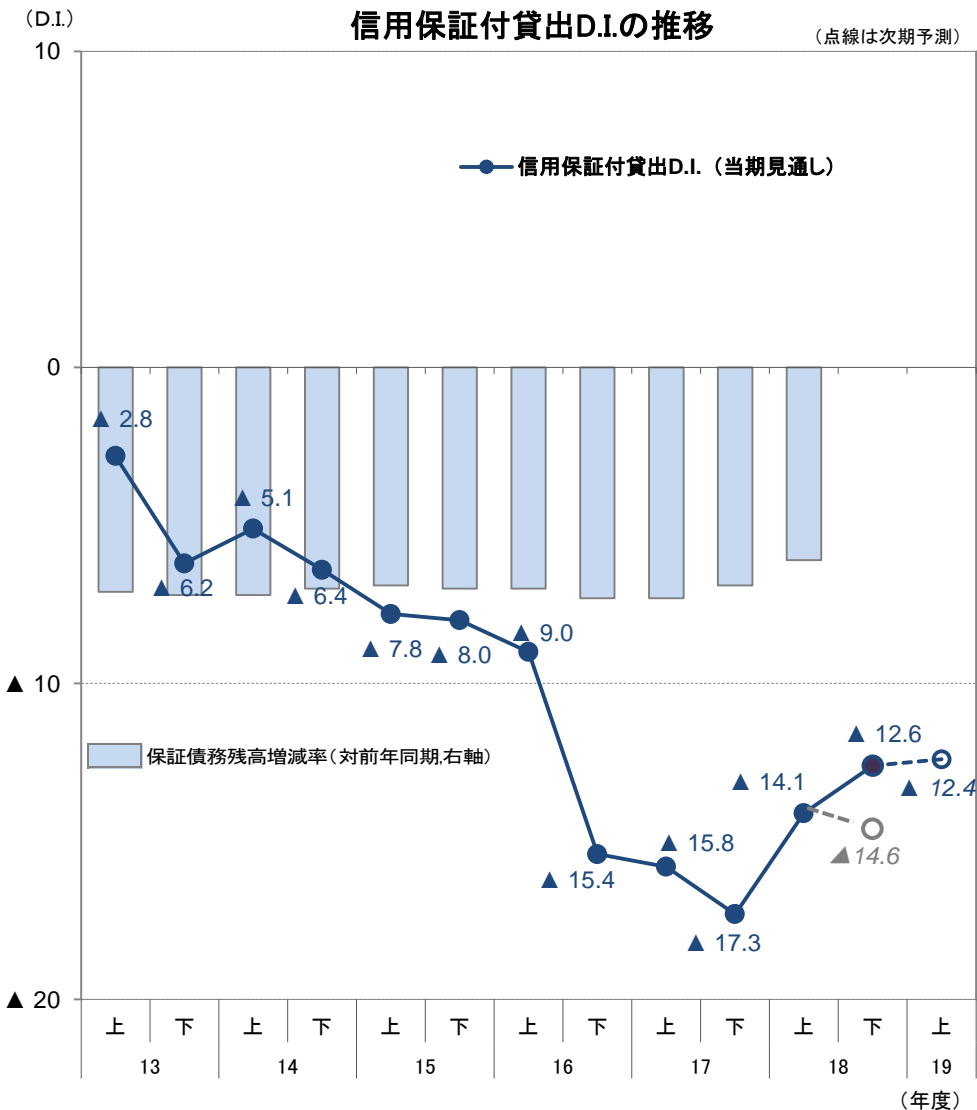


(注1) 2007年度下期以前の調査については、サンプリング方法が現在と異なるため、時系列の比較には留意が必要である。

(注2) 2012年度上期以前の調査に係るD.I.の算出については、「増加」と回答した金融機関の割合から「減少」と回答した金融機関の割合を引いて算出しているため、時系列の比較には留意が必要である。

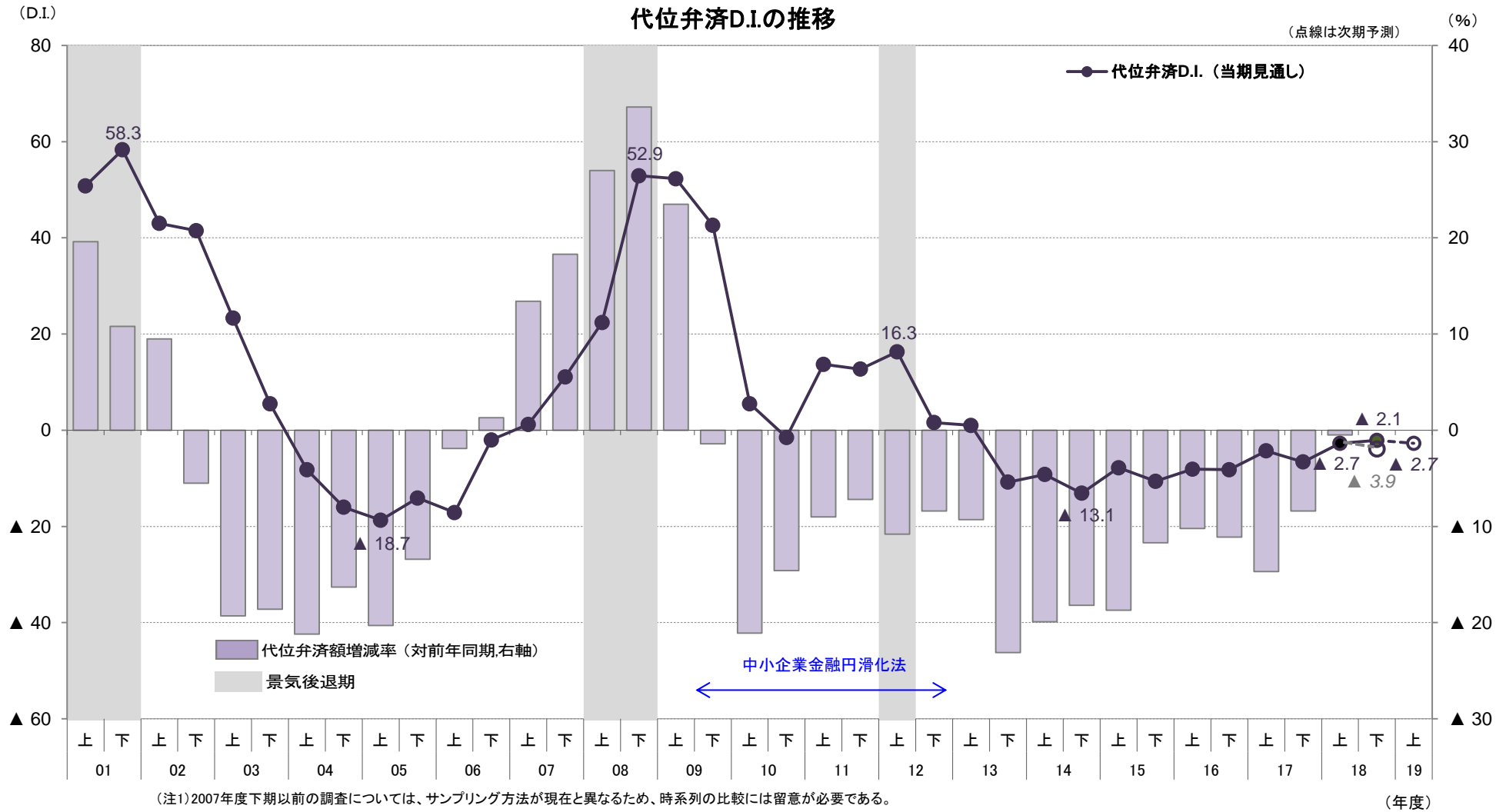
## 2. 信用保証付貸出の動向について

- ◆信用保証付貸出D.I.は、2011年度下期以降、15期連続でマイナスとなるも、マイナス幅はやや縮小。次期は横ばいの見込み。
- ◆信用保証付貸出における条件変更D.I.は、2012年度下期以降、13期連続でマイナスとなるも、マイナス幅はやや縮小。次期は横ばいの見込み。



### 3. 代位弁済の動向について

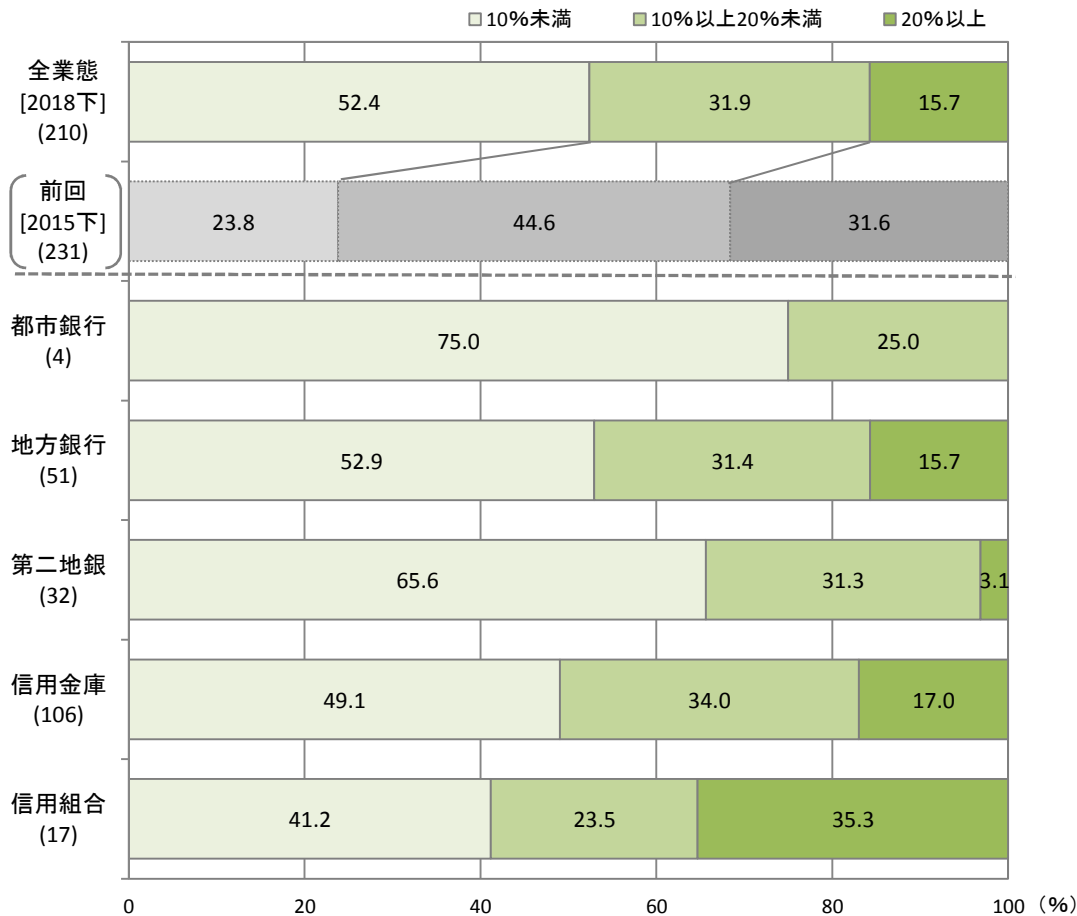
◆代位弁済D.I.は、2013年度下期以降、11期連続でマイナス。次期は横ばいの見込み。



### 1. 条件変更先の割合及び条件変更の解消・正常化の見通しについて

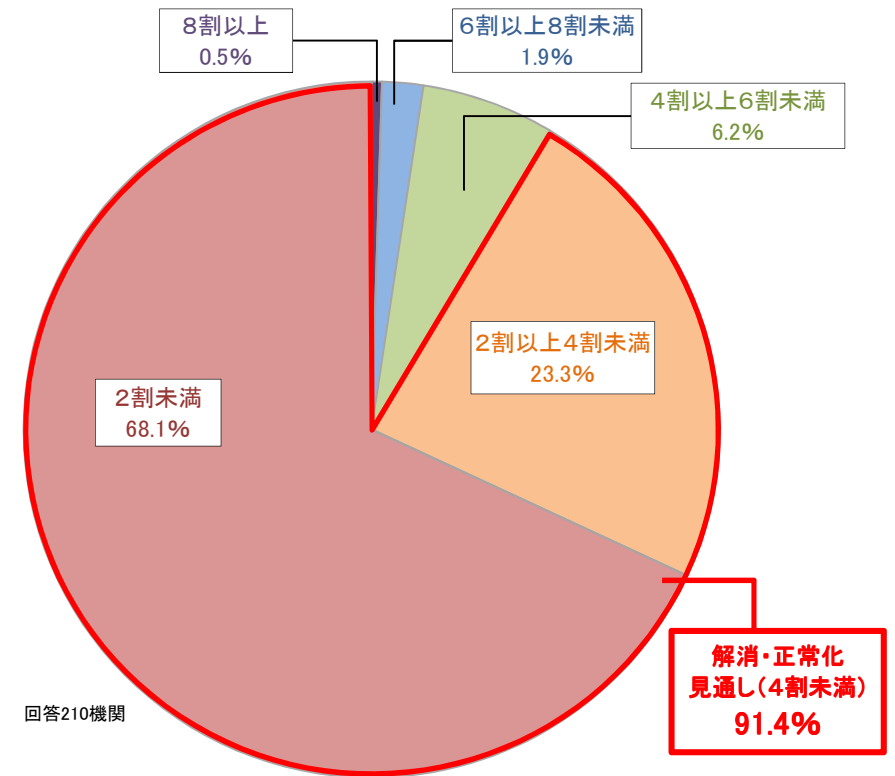
- ・中小企業貸出先のうち条件変更先の割合は、「10%未満」と回答した金融機関が5割超であり、前回調査(2015年度下期)と比べて、条件変更先の割合は低下傾向にある。金融機関業態別にみると、信用金庫と信用組合では、「10%未満」と回答した割合は相対的に低く、5割を下回っている。
- ・条件変更先のうち、現時点で条件変更の解消・正常化の見通しが明確になっている先の割合は、4割未満との回答が多数。

条件変更先の割合(全貸出先[中小企業])



(注) ( )内は回答金融機関数

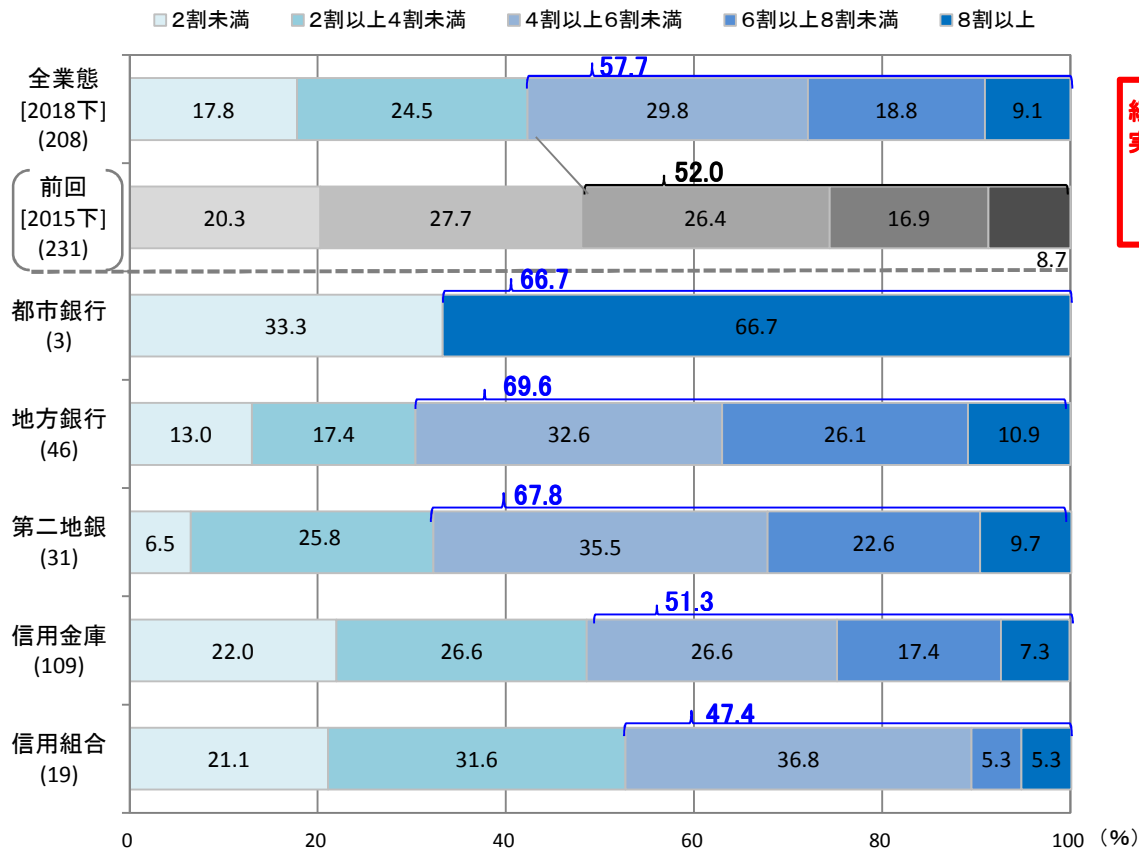
条件変更先のうち、現時点で条件変更の解消・正常化の見通しが明確な先の割合



## 2. 条件変更先の将来的な事業の継続可能性について

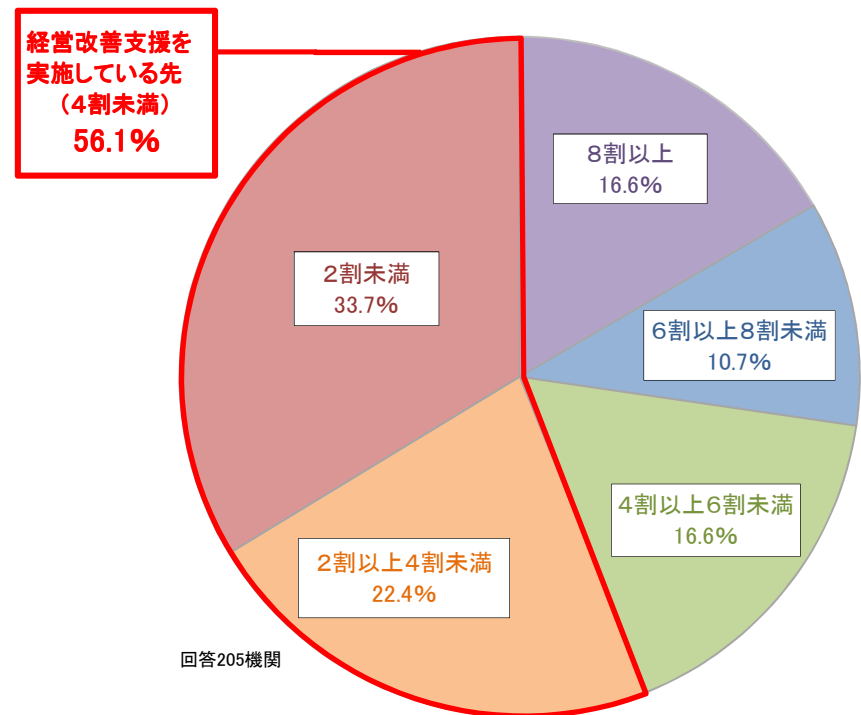
- ・条件変更の解消・正常化の見通しは明確になっていないが、将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先の割合は、4割以上と回答した金融機関が約6割となり、前回調査(2015年度下期)を上回った。金融機関業態別にみると、都市銀行、地方銀行及び第二地銀では、約7割に上る一方、信用金庫及び信用組合では、5割程度となっている。
- ・将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先に対し、経営改善支援を実施している割合は、4割未満と回答した金融機関が半数を超えている。

①条件変更の解消・正常化の見通しが明確になっていないが、将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先の割合



(注) ( )内は回答金融機関数

②将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先に対し、経営改善支援を実施している割合

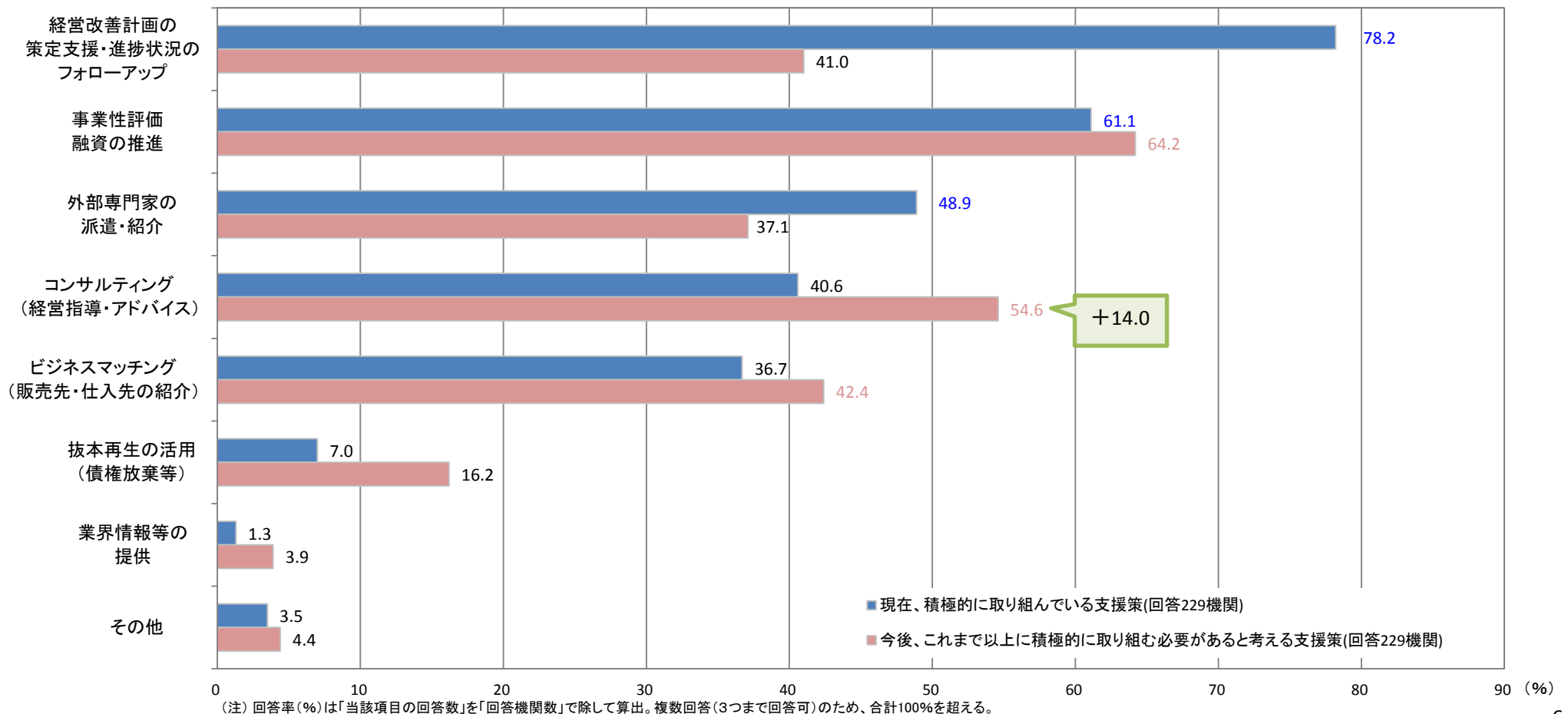




## 2. 条件変更先の将来的な事業の継続可能性について（つづき）

- ・将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先に対して、現在、金融機関が積極的に取り組んでいる支援策は、「経営改善計画の策定支援・進捗状況のフォローアップ」が最多、次いで「事業性評価融資の推進」、「外部専門家の派遣・紹介」の順となっている。
- ・今後、これまで以上に積極的に取り組む必要があると考える支援策は、「事業性評価融資の推進」が最多、次いで「コンサルティング」、「ビジネスマッチング」となっており、特に「コンサルティング」は、現状より14.0ポイント高くなっている。

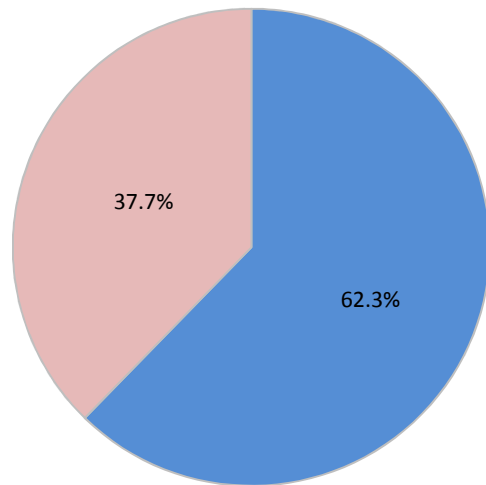
### ③将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先に対する支援策について



- ・金融機関の中小企業向け融資業務における電子化については、約6割の金融機関が「電子化対応は進んでいる」と回答している。
- ・具体的な取組内容は、「決算書について、EメールやWEB等を通じて提出する手続きがある」が最多となっており、提出方法は、「民間のサービスを活用した電子的な提出」が太宗を占める。

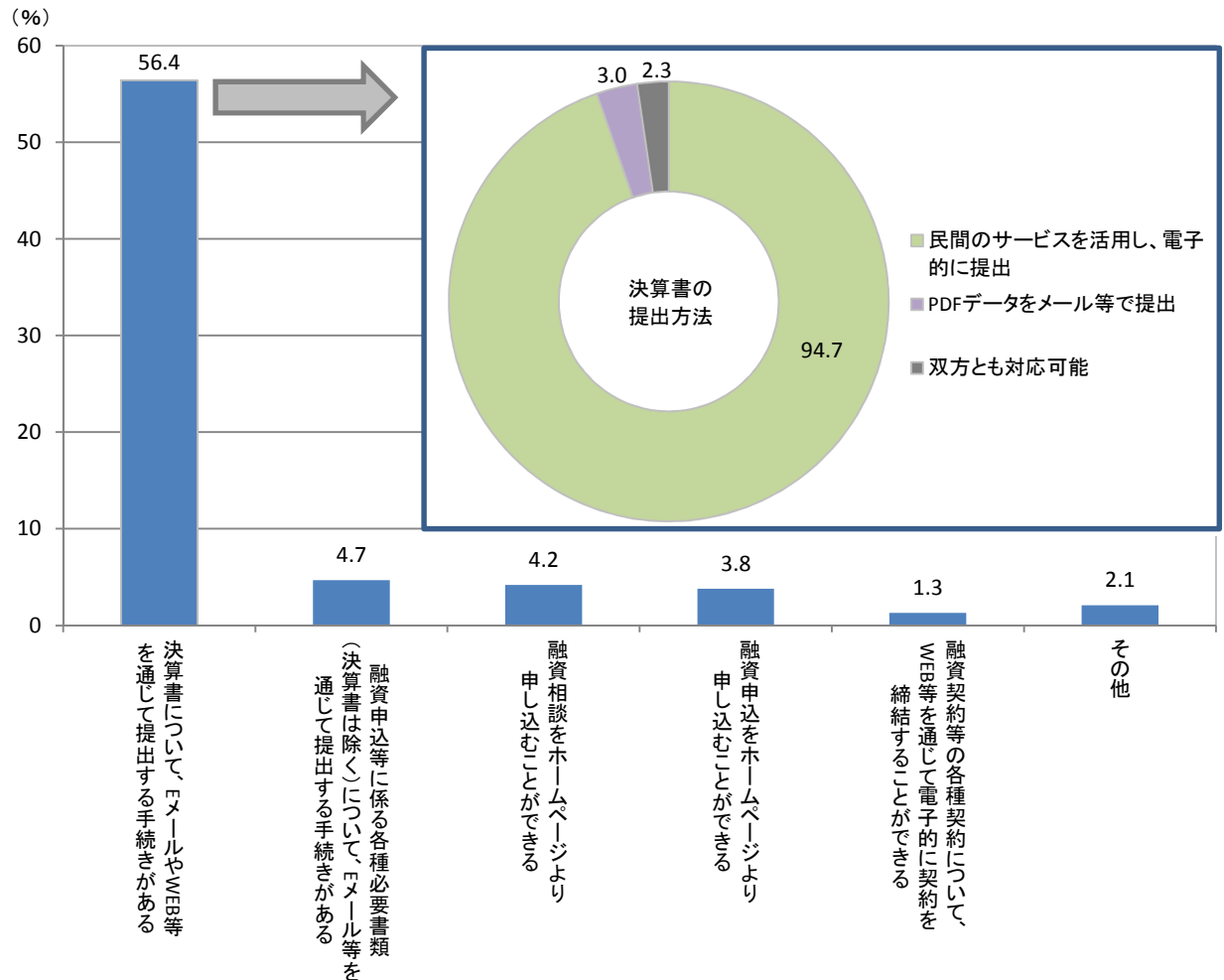
中小企業向け融資業務における電子化への取組状況

■ 電子化対応は進んでいる ■ 電子化対応は進んでいない



回答236機関

金融機関と中小企業者間の融資手続きに係る情報の電子化の取組内容

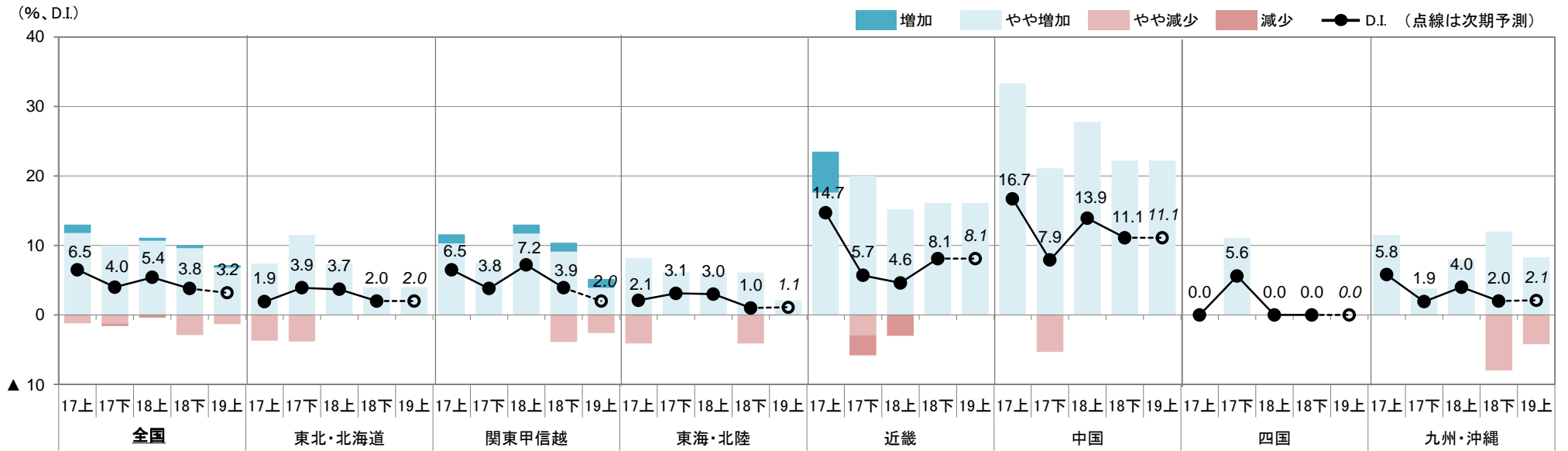


(注) 回答率(%)は「各取組項目の回答数」を「全体の回答機関数(236機関)」で除して算出(複数回答)

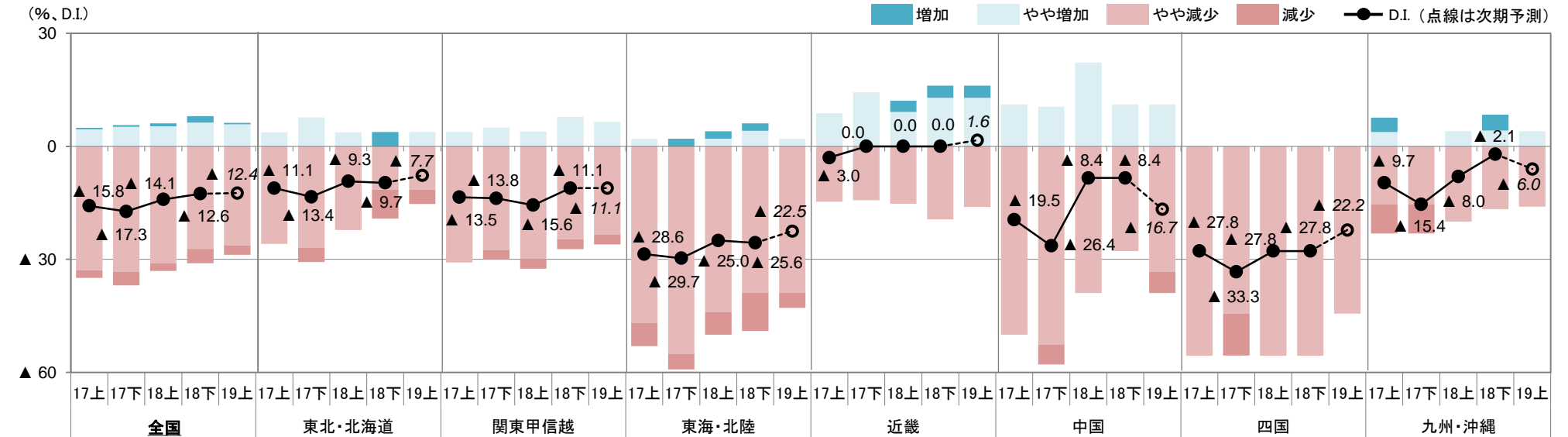
# 参考編

# 定例調査

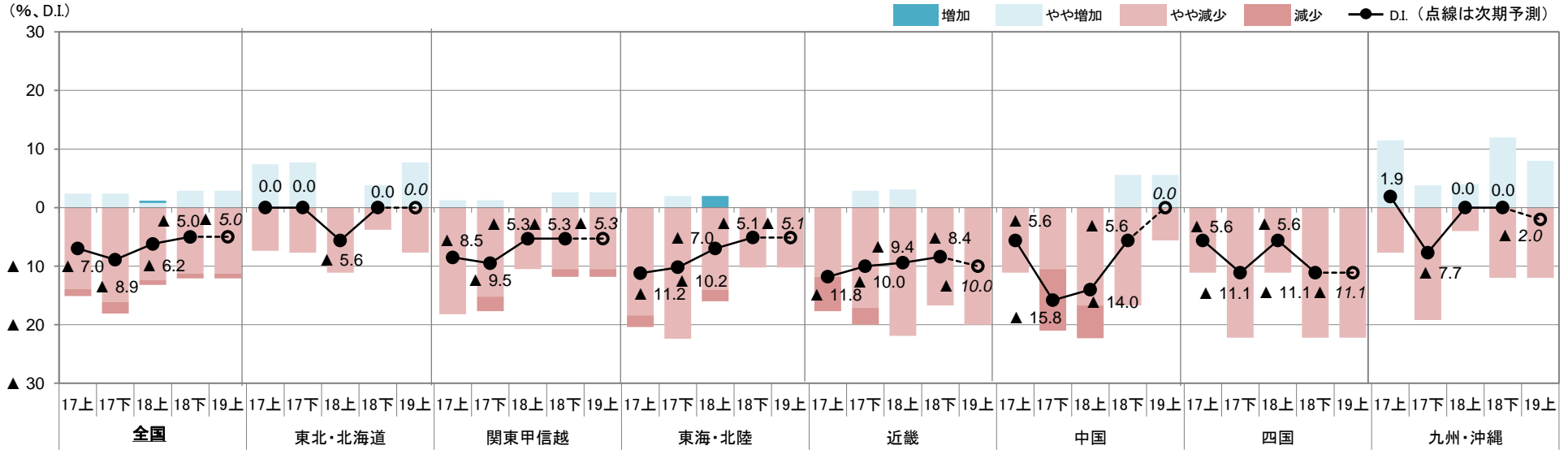
## 1. 中小企業向け貸出D.I.の推移【地域別】



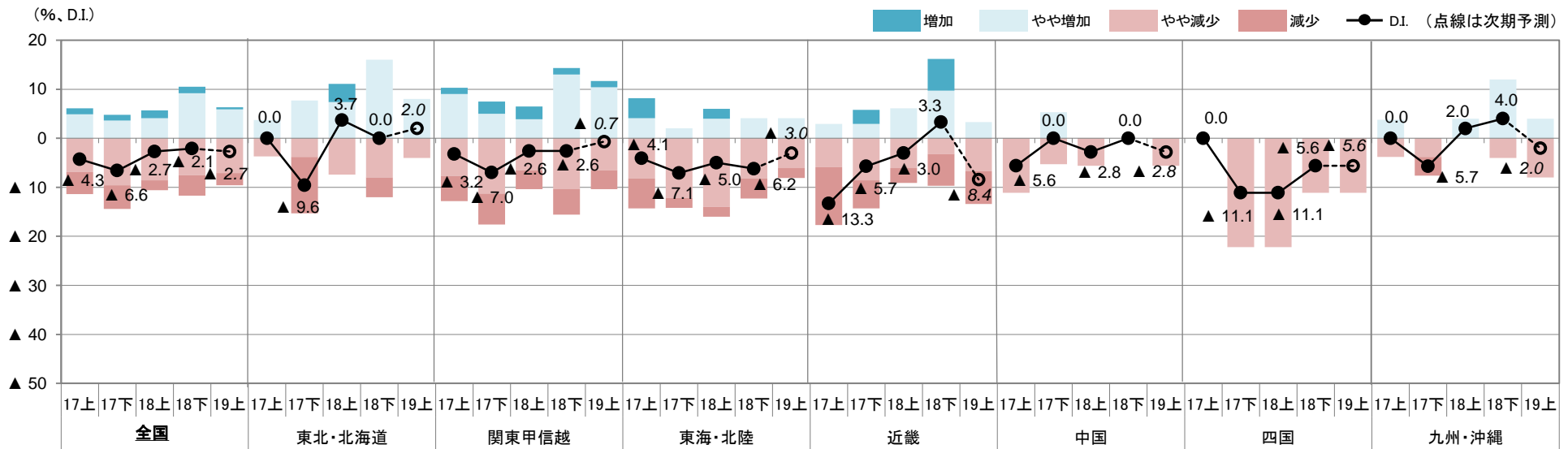
## 2. 信用保証付貸出D.I.の推移【地域別】



### 3. 条件変更(信用保証付貸出)D.I.の推移【地域別】

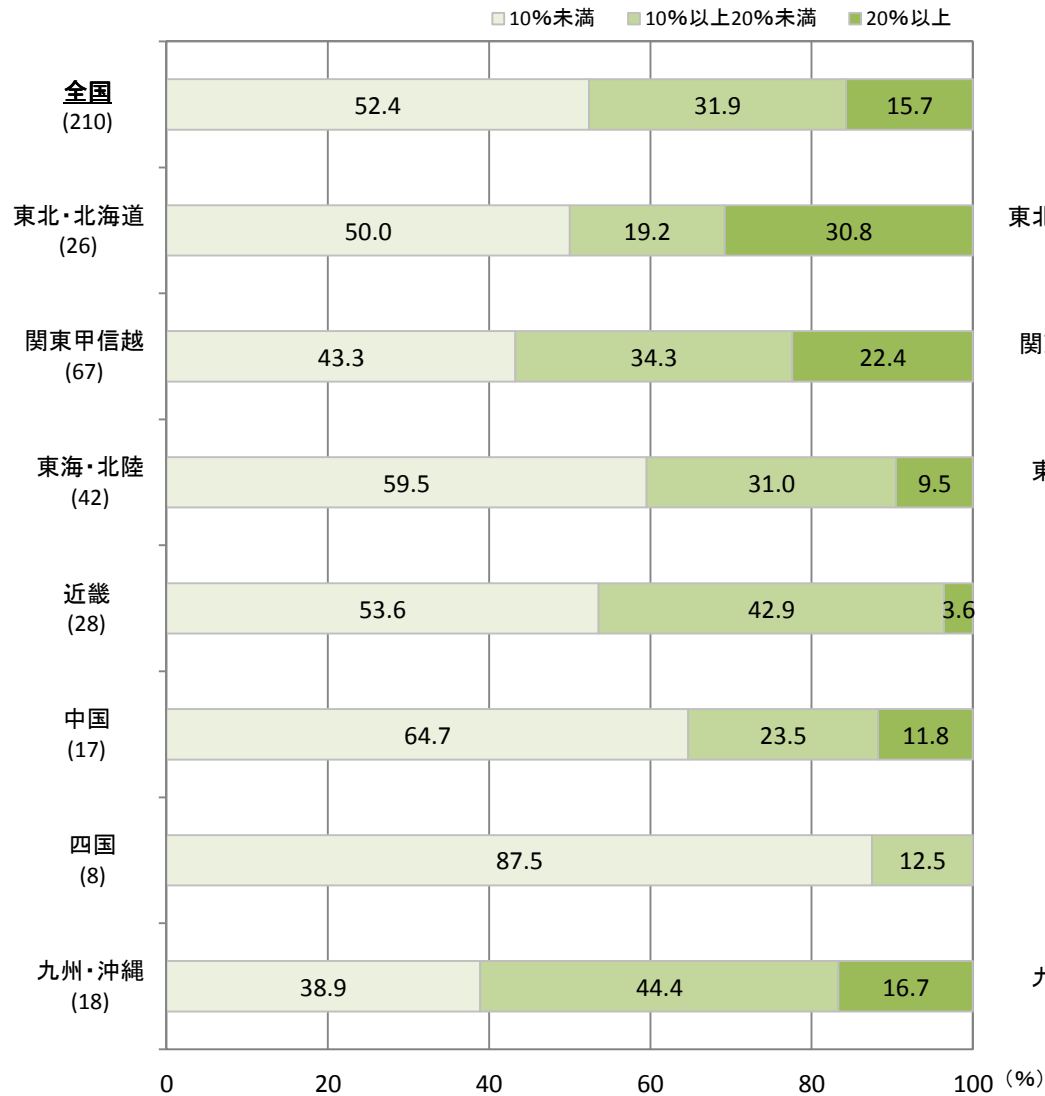


### 4. 代位弁済D.I.の推移【地域別】

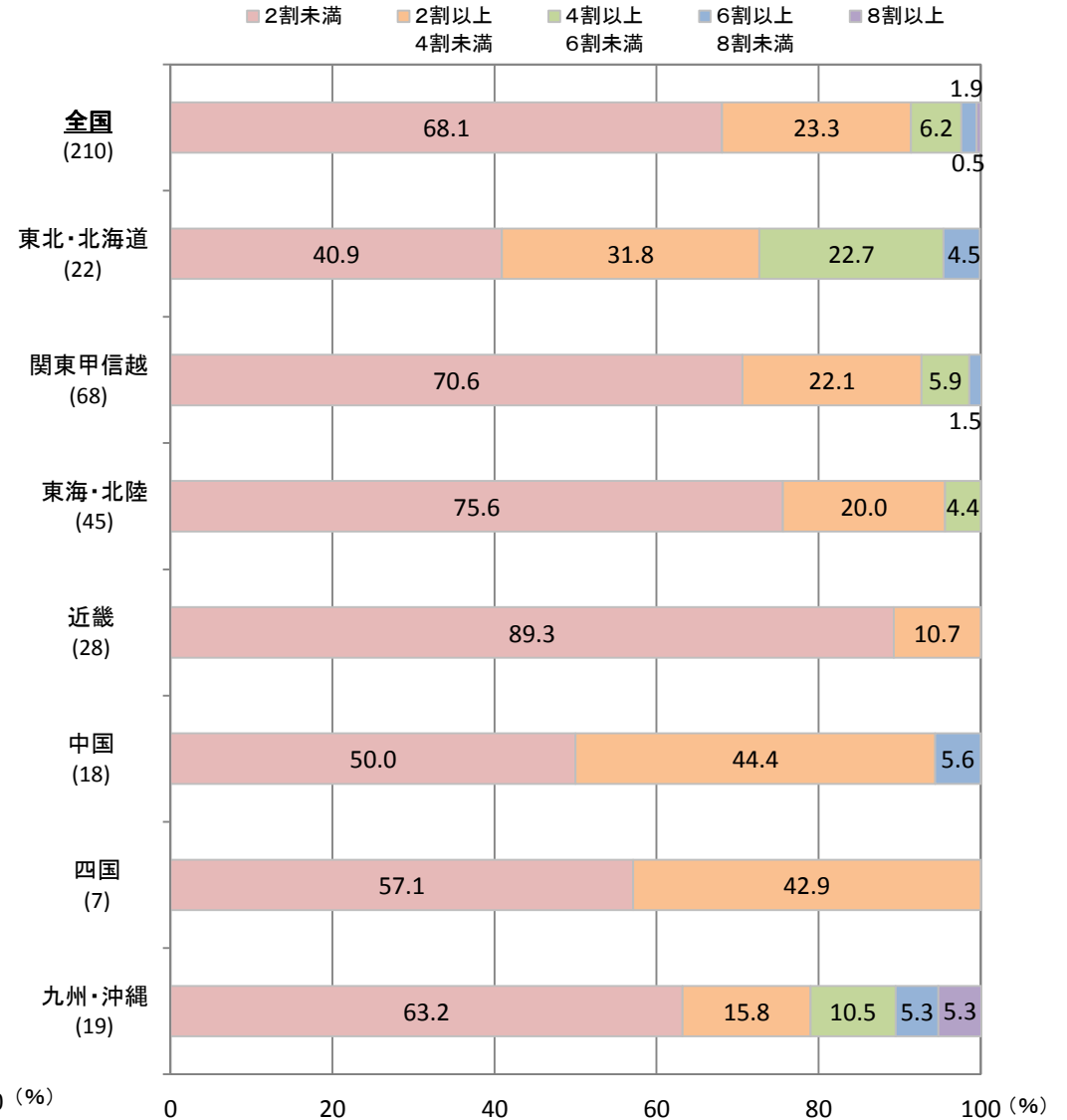


1. 条件変更先の割合及び条件変更の解消・正常化の見通しについて【地域別】

条件変更先の割合(全貸出先[中小企業])



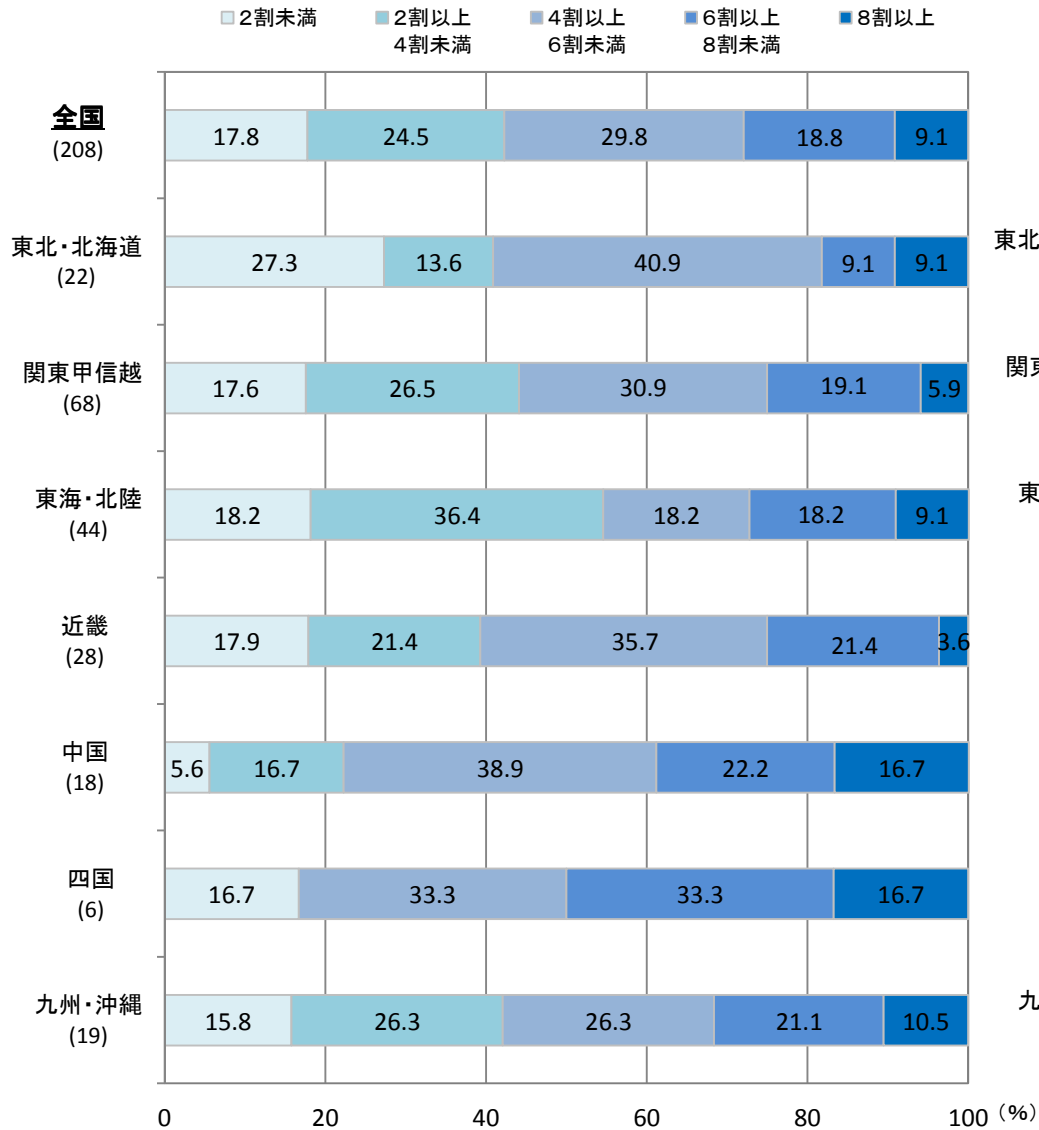
条件変更先のうち、現時点で条件変更の解消・正常化の見通しが明確な先の割合



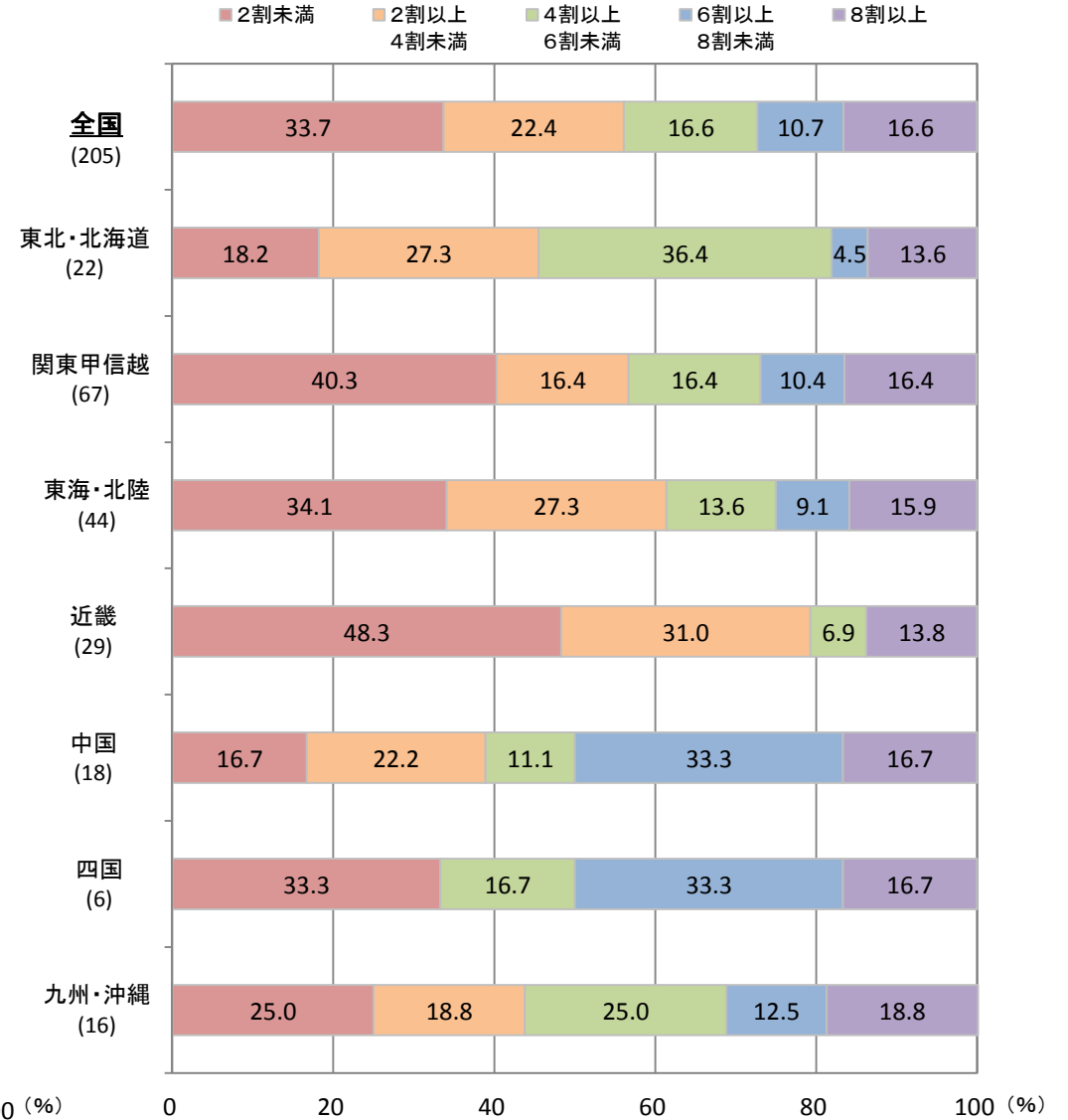
(注) ( )内は回答金融機関数

2. 条件変更先の将来的な事業の継続可能性について【地域別】

①条件変更の解消・正常化の見通しが明確になっていないが、将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先の割合



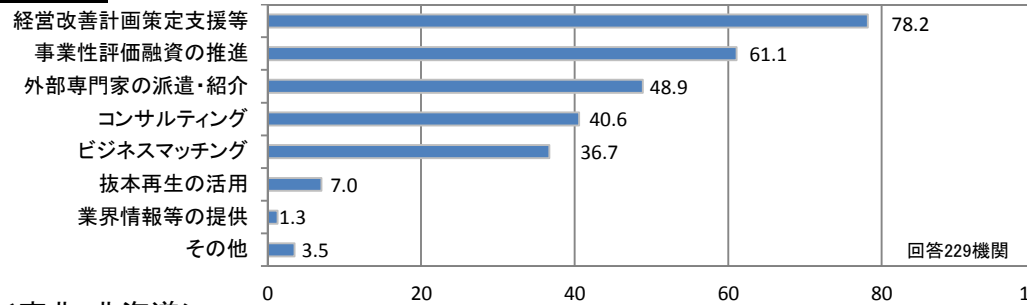
②将来的な事業の継続可能性に期待が持てる先に対し、経営改善支援を実施している割合



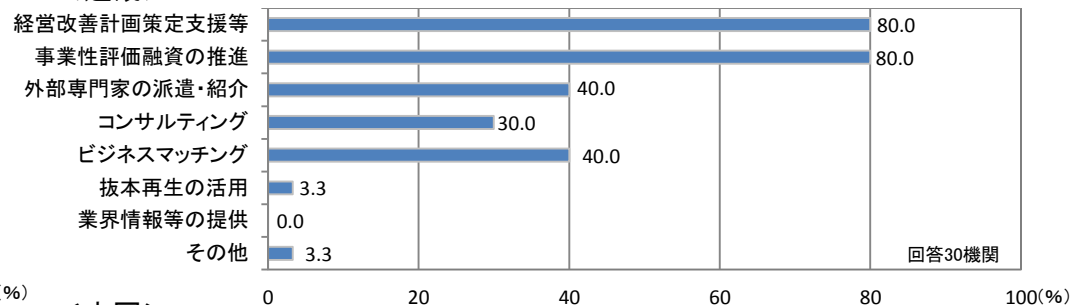
(注) ( )内は回答金融機関数

2. 条件変更先の将来的な事業の継続可能性について(③現在、積極的に取り組んでいる支援策)【地域別】

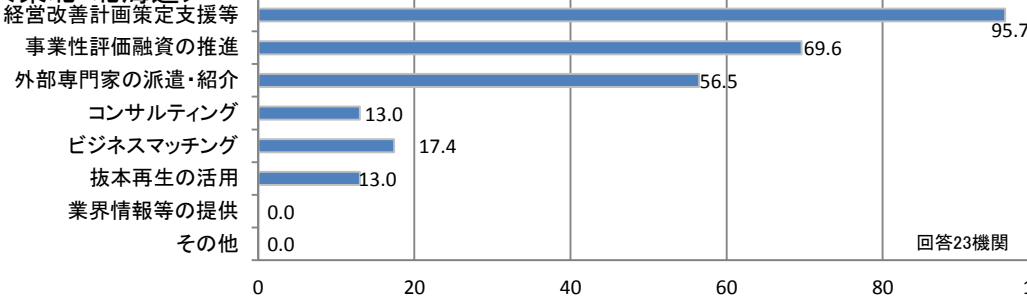
＜全国＞



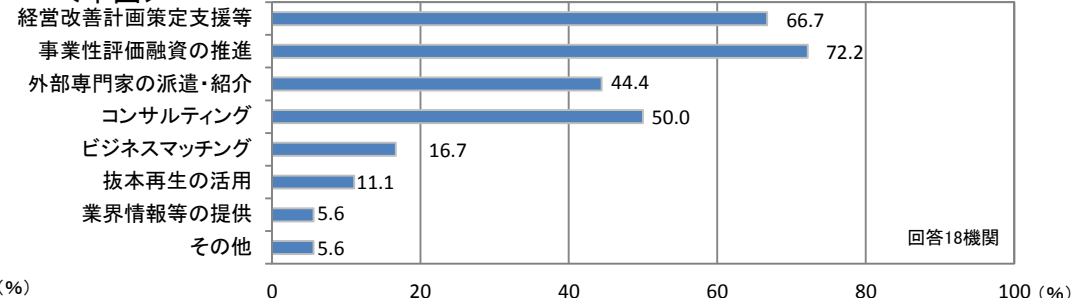
＜近畿＞



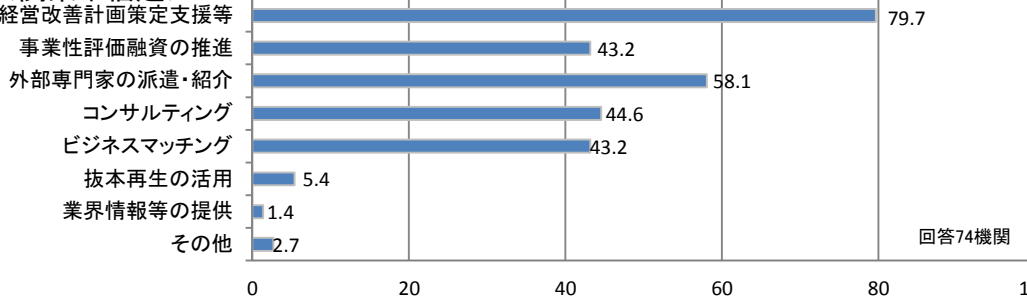
＜東北・北海道＞



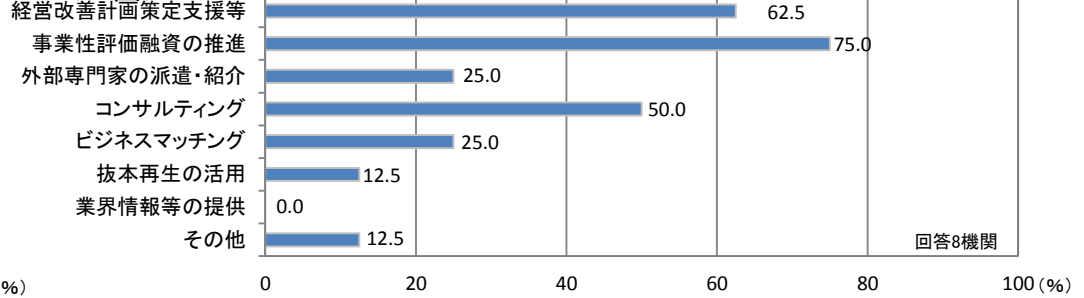
＜中国＞



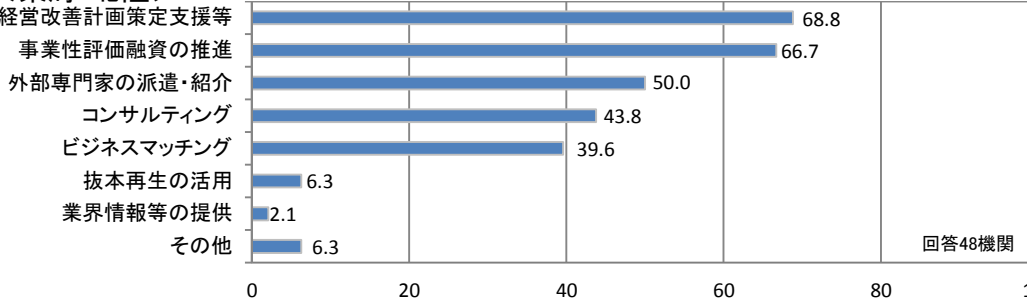
＜関東甲信越＞



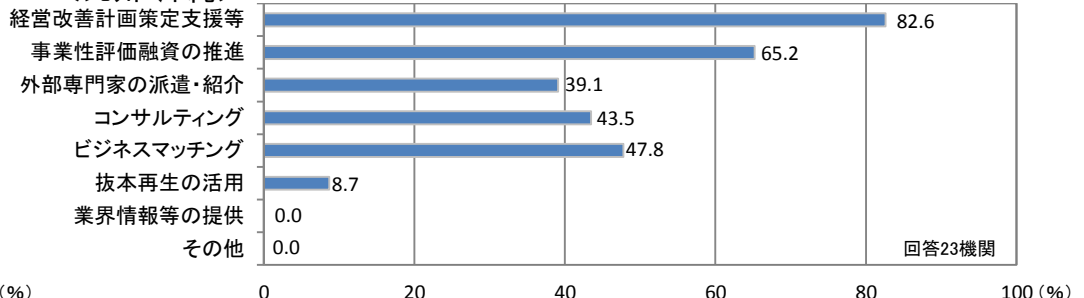
＜四国＞



＜東海・北陸＞



＜九州・沖縄＞



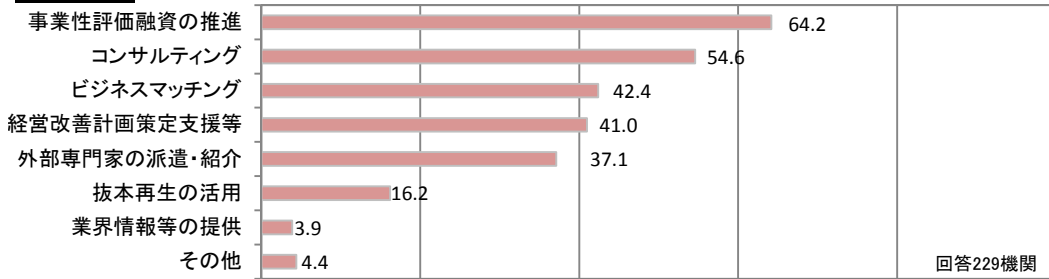
(注) 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。



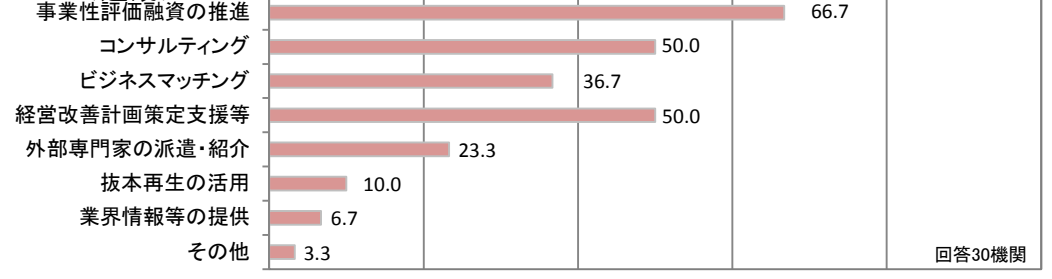
# 特別調査

## 2. 条件変更先の将来的な事業の継続可能性について(④今後、これまで以上に積極的に取り組む必要があると考える支援策)【地域別】

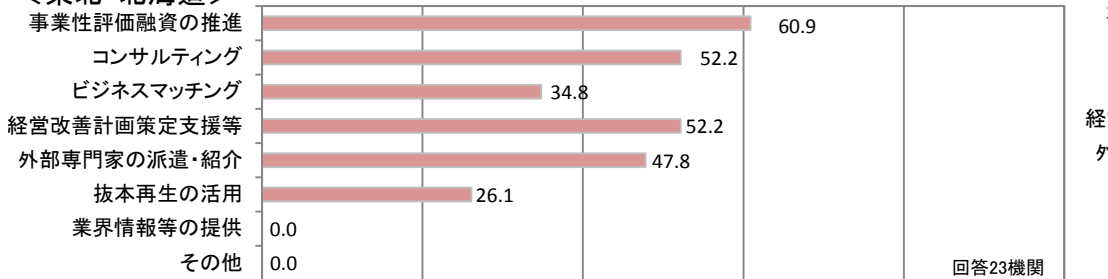
### <全国>



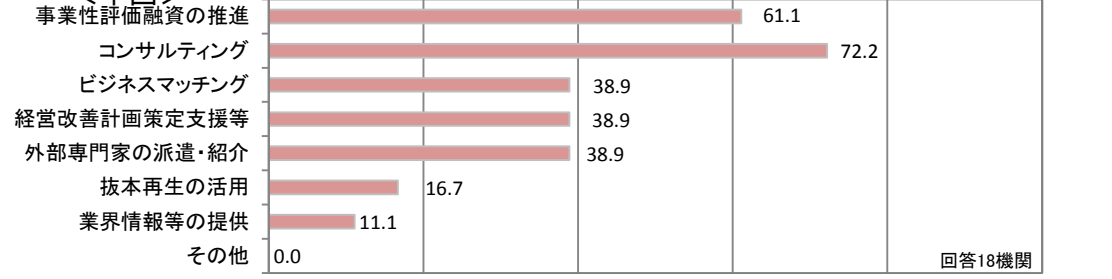
### <近畿>



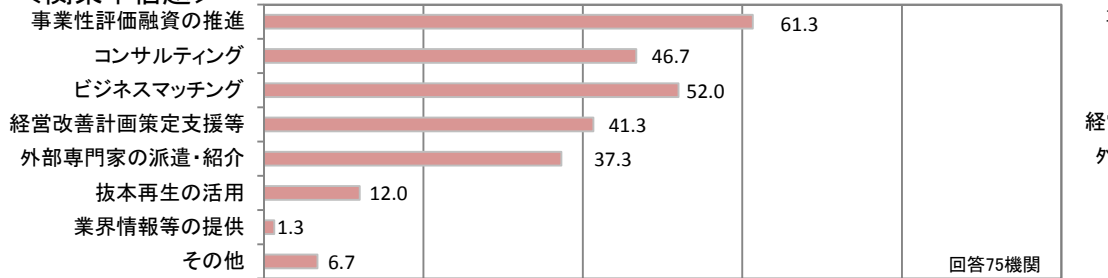
### <東北・北海道>



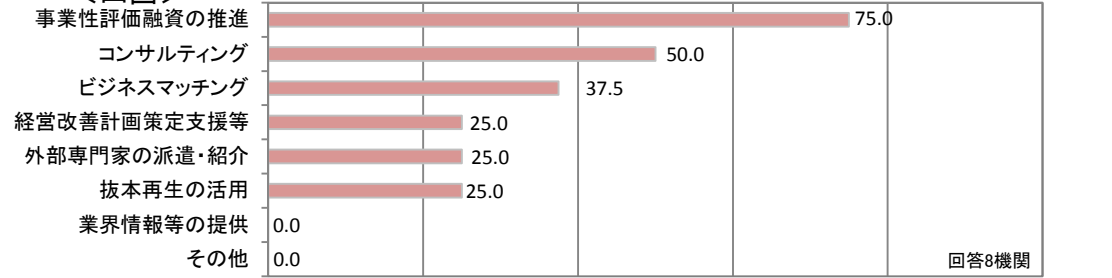
### <中国>



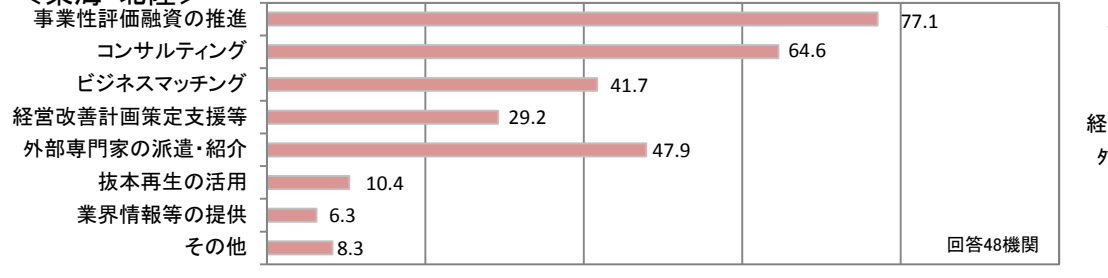
### <関東甲信越>



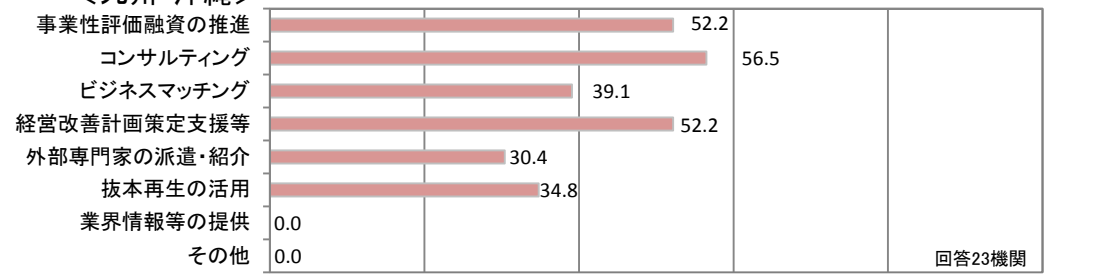
### <四国>



### <東海・北陸>



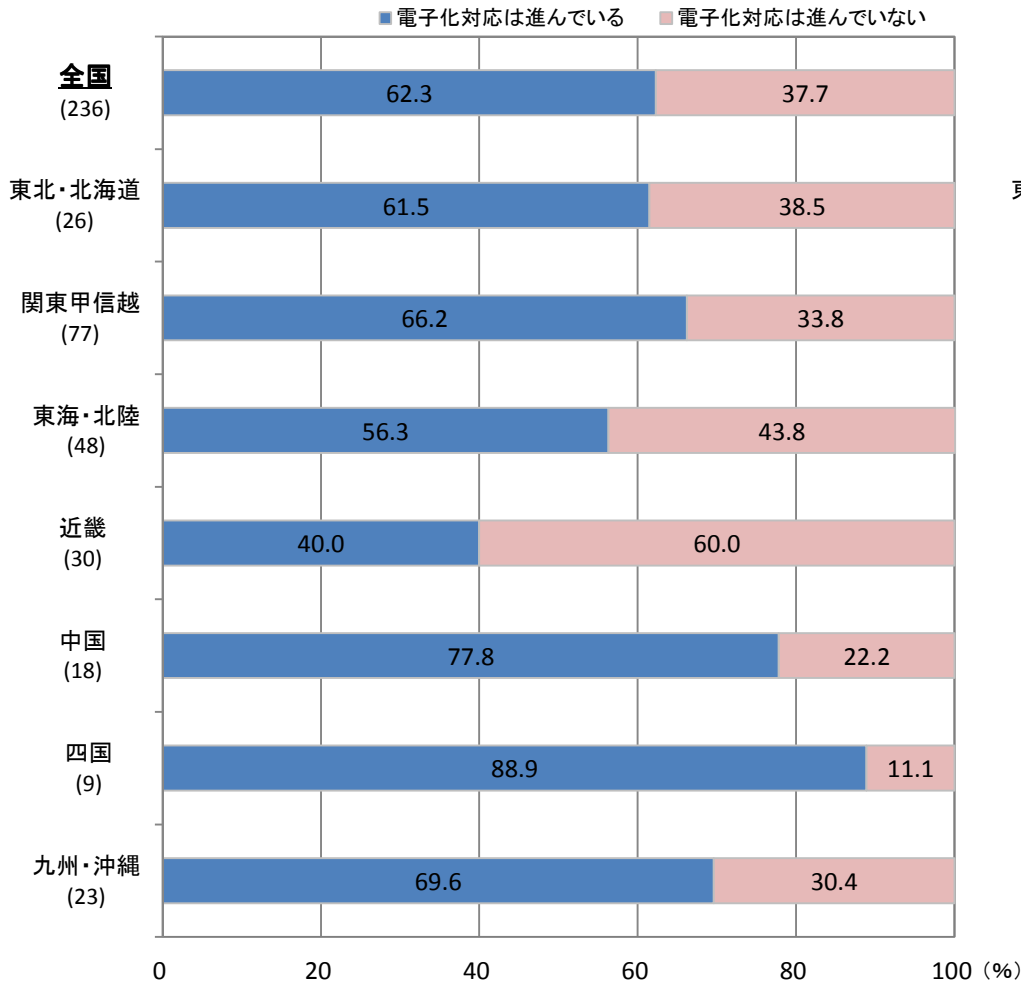
### <九州・沖縄>



(注) 回答率(%)は「当該項目の回答数」を「回答機関数」で除して算出。複数回答(3つまで回答可)のため、合計100%を超える。

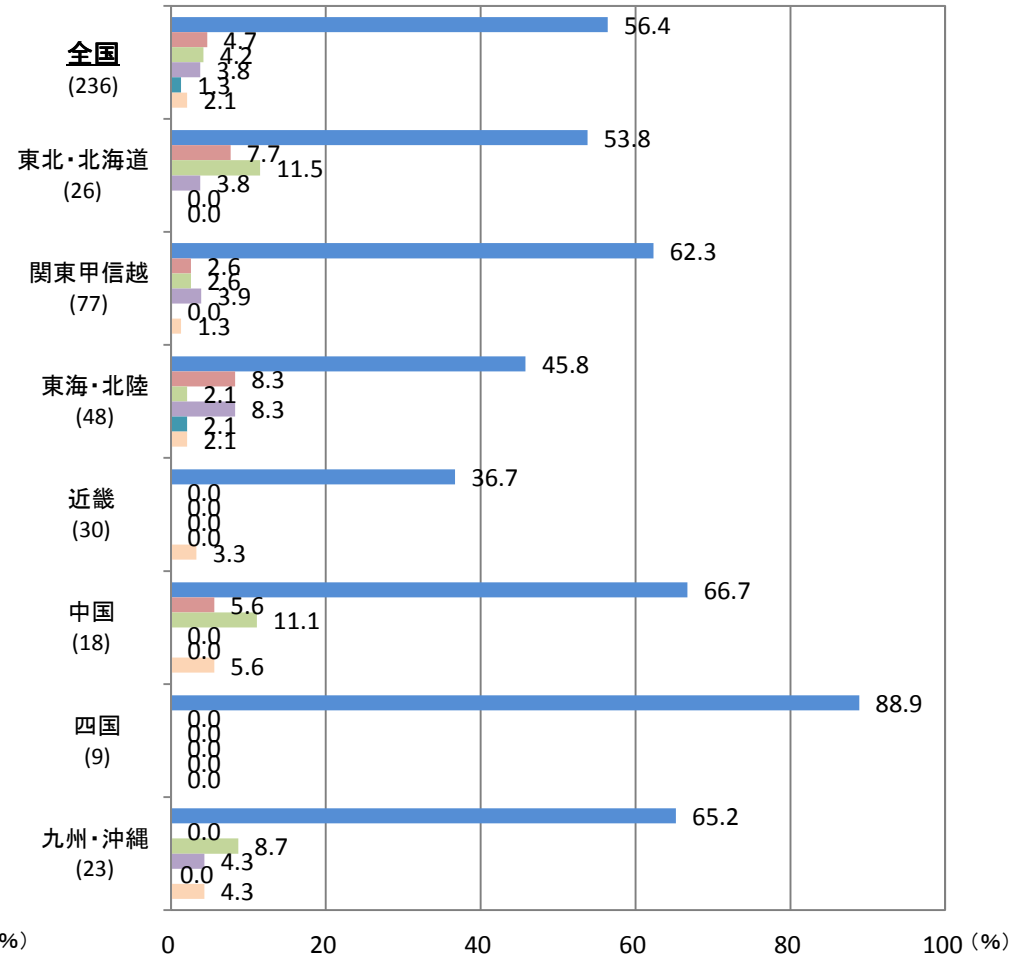
中小企業向け融資業務における電子化について【地域別】

① 中小企業向け融資業務における電子化への取組状況



(注) ( )内は回答金融機関数

② 金融機関と中小企業者間の融資手続きに係る情報の電子化の取組内容

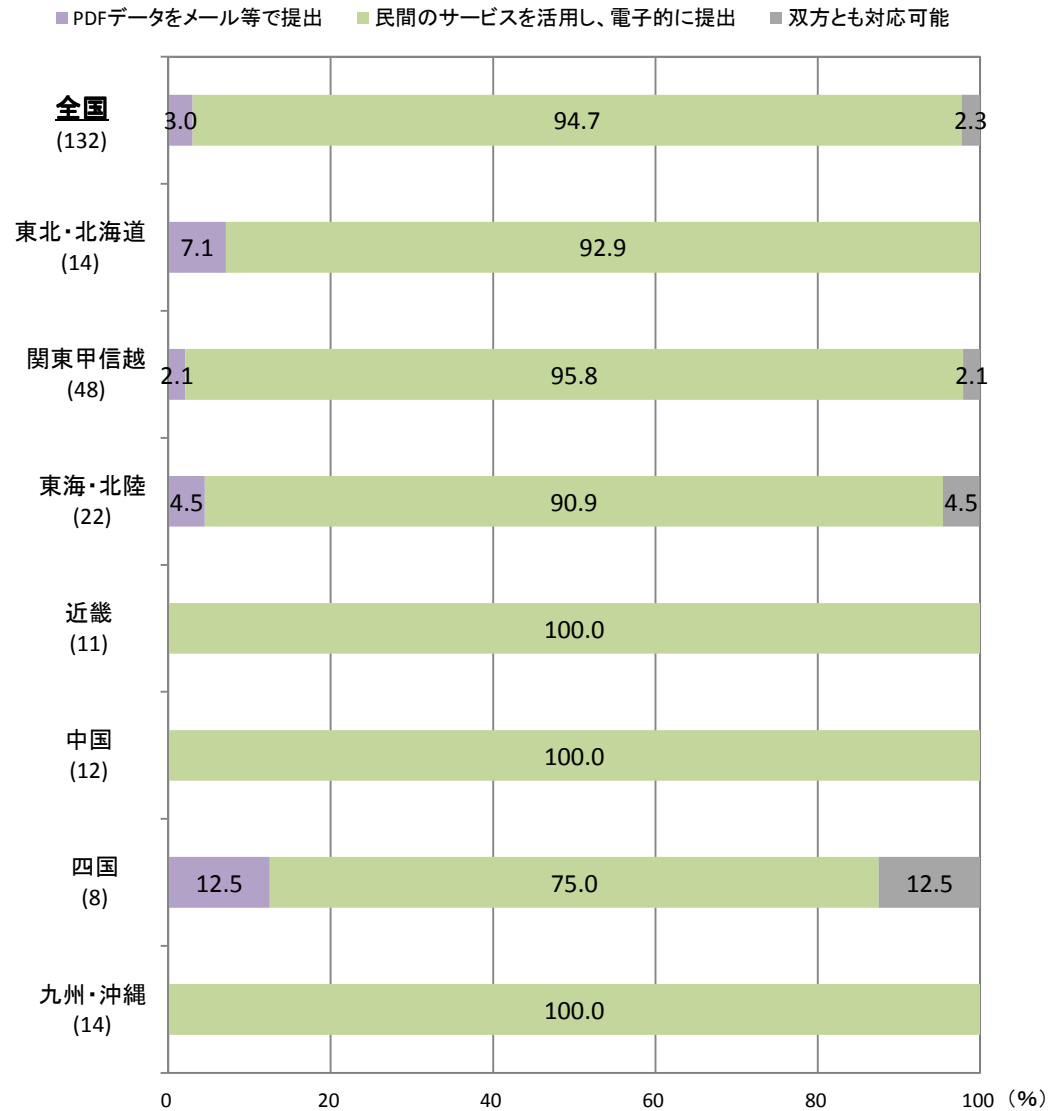


- 決算書について、EメールやWEB等を通じて提出する手続きがある
- 融資申込等に係る各種必要書類(決算書は除く)について、Eメール等を通じて提出する手続きがある
- 融資相談をホームページより申し込むことができる
- 融資申込をホームページより申し込むことができる
- 融資契約等の各種契約について、WEB等を通じて電子的に契約を締結することができる
- その他

(注) 回答率(%)は「各取組項目の回答数」を「各地域全体の回答機関数」で除して算出(複数回答)

中小企業向け融資業務における電子化について【地域別】

③決算書の提出方法



(注) ( )内は回答金融機関数